



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	338,781	7.1	10,973	0.1	11,344	△1.2	7,185	△7.4
2018年2月期	316,411	12.5	10,959	3.8	11,482	5.9	7,760	19.4

(注) 包括利益 2019年2月期 1,178百万円(△91.7%) 2018年2月期 14,187百万円(35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	226.90	—	8.9	7.0	3.2
2018年2月期	252.03	—	11.1	7.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 17百万円 2018年2月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	165,542	86,028	48.3	2,525.65
2018年2月期	156,649	86,552	51.6	2,551.84

(参考) 自己資本 2019年2月期 79,977百万円 2018年2月期 80,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	11,538	△14,009	6,651	39,453
2018年2月期	5,601	△8,846	3,165	35,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,361	17.1	1.8
2019年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,773	24.7	2.2
2020年2月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.4	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	4.6	5,700	△5.5	5,900	△5.9	3,800	△5.9	120.00
通期	360,000	6.3	11,500	4.8	12,000	5.8	7,800	8.6	246.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	32,267,721株	2018年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2019年2月期	601,435株	2018年2月期	603,248株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	31,666,068株	2018年2月期	30,790,722株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、前半は好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ、全般的には回復基調にあったものの、後半は、災害による経済活動の停滞や貿易摩擦による輸出入の鈍化などにより、景気の後退感が広がりました。食肉業界においても、原材料費や流通経費の値上がり、求人難など経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況において、当社グループは、企業の安定的発展を進めるため、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を事業戦略として推進してまいりました。

食肉等の製造・卸売事業においては、最上流にあたる食肉の生産・調達部門に力を入れており、日本の主要食肉種類である牛・豚・鶏の生産機能を確立し、徐々に市場への浸透を進めてまいりました。特に、北海道の豚肉ブランド「ゆめの大地」と米国の高級牛肉ブランド「オーロラビーフ」は、当社がグループを挙げて取り組んでいる商品であります。グループで取り組むことにより、効率の向上、コストの低減を実現してまいりました。また、これらのブランドを使った食肉製品の開発も進めてまいりました。製品事業では、「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの定番商品のリニューアルを行い、販売の強化に努めるとともに、製造拠点の拡充も行い、より高度化する得意先の要求に応えられる体制の整備を進めてまいりました。

食肉等の小売事業においては、惣菜部門と精肉部門の組織を統合し、スケールメリットを活かすとともに、よりスピードを上げた運営を進めてまいりました。既存店活性化や不採算店の閉鎖を実施しつつ、新規ディベロップへの出店や、新業態店舗への取り組みを進め、各種イベントに沿った提案型の販売では、全店舗が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための内のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業の共同での新規大型出店を果たしました。また、メニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,387億8千1百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は109億7千3百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益は113億4千4百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億8千5百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,073億8千万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益は105億1百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は221億5千3百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は12億4千2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は79億2千7百万円（前連結会計年度比4.1%増）、セグメント利益3億5千6百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

④その他

売上高は13億2千万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,655億4千2百万円（前連結会計年度末比88億9千2百万円、5.7%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が79億5千4百万円の増加、固定資産が9億3千8百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が40億8千2百万円、受取手形及び売掛金が19億1千3百万円、商品及び製品が17億4千4百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が89億4千4百万円増加した一方で投資有価証券が77億8千5百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、795億1千3百万円（前連結会計年度末比94億1千6百万円、13.4%増）となりました。主な増加内容は、流動負債が53億7千4百万円の増加、固定負債が40億4千2百万円の増加となっております。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が41億1千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億8千万円増加したことによるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金67億5千2百万円増加した一方で繰延税金負債が29億2千5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、860億2千8百万円（前連結会計年度末比△5億2千3百万円、0.6%減）となりました。これは主に、利益剰余金が55億3千8百万円増加した一方でその他有価証券評価差額金が63億3百万円減少したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は48.3%となり、前連結会計年度末比3.3ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より41億4千2百万円増加して394億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億3千8百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益112億5千万円、減価償却費33億2千2百万円及び仕入債務の増加41億1千6百万円などがあつた一方、減少要因としてたな卸資産の増加21億5千8百万円、売上債権の増加19億5千1百万円及び法人税等の支払額33億1千5百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億9百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出123億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出15億5千4百万円及び貸付けによる支出13億9千8百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入2億3百万円及び貸付金の回収による収入16億8千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億5千1百万円の収入で、収入の主なものは長期借入れによる収入115億6千万円及び社債の発行による収入4億8千7百万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出37億6千3百万円及び配当金の支払額16億4千5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	44.1	51.6	48.3
時価ベースの自己資本比率	66.5	86.6	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	320.4	501.1	316.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.7	28.6	55.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

世界経済の減速が長期化する兆しを見せる中、国内景気も諸コストのさらなる上昇や海外リスクへの懸念に引きずられる形で将来に対する不透明感が強まっております。食肉業界においても、楽観できる要素が少なく当面は厳しい経営環境が続くと予想されます。このような環境下、当社グループは既存事業の経営安定化とグループ内の協業強化を図りつつ、新規事業によるグループ基盤の拡大に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、最上流にあたる食肉の生産・調達部門を更に拡充してまいります。アジアを中心とする新興国の経済発展や気候変動により食品の調達環境は厳しさを増しております。総合食肉企業として、国内のみならず世界的な食肉調達力を強化して、安定的な商品供給能力を保つことが最重要課題と考えております。また、今後、大きな成長が望める海外の小売・外食マーケットでの営業活動を強化してまいります。さらに、来年度中には千葉県船橋市に製造・卸・流通機能を統合した拠点が完成し営業を開始する予定であり、これにより首都圏での営業力が大幅に強化される見通しであります。

製品事業においては、日本の社会構造の変化に伴う食肉製品の需要の変化をいち早く捉え、新たなニーズにすばやく対応できる加工製造体制を構築してまいります。より加工度が高く簡便性のある商品が好まれる傾向にあることから、それに合致した商品の開発・製造・販売体制作りを進めてまいります。また、グループでの品質保証体制を強化し、更に高度で精緻な管理ができるよう進めてまいります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、精肉小売と惣菜小売の統合を更に進め、スケールメリットを活かしたより効率的な運営を図る予定であります。

食肉等の外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画であります。

グループ経営の向上については、拡大を続けるグループの統一性を保つために、各企業の自立的経営を尊重しつつも、グループ内の協力関係の促進と目指すべき方向の同一化を進めてまいります。また、グループの社員一人ひとりが仕事を通じて自己実現を果たせるような職場づくりを目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,600億円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益115億円（前連結会計年度比4.8%増）、経常利益120億円（前連結会計年度比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（前連結会計年度比8.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として経営してまいりました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき28円とし、中間配当金28円を含め年間56円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2.5%を目途に、安定的な利益還元を実施したいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,328	40,410
受取手形及び売掛金	31,243	33,157
商品及び製品	16,230	17,974
仕掛品	970	920
原材料及び貯蔵品	2,648	3,141
繰延税金資産	818	805
その他	3,206	2,985
貸倒引当金	△162	△157
流動資産合計	91,283	99,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	37,336
減価償却累計額	△22,184	△22,889
建物及び構築物（純額）	14,112	14,447
機械装置及び運搬具	22,248	23,101
減価償却累計額	△15,894	△16,972
機械装置及び運搬具（純額）	6,354	6,129
工具、器具及び備品	3,947	4,041
減価償却累計額	△2,964	△3,078
工具、器具及び備品（純額）	982	963
土地	14,204	17,069
リース資産	1,035	1,069
減価償却累計額	△818	△868
リース資産（純額）	217	201
建設仮勘定	1,157	7,038
その他	90	115
減価償却累計額	△52	△68
その他（純額）	38	46
減損損失累計額	△1,690	△1,580
有形固定資産合計	35,375	44,315
無形固定資産		
のれん	174	237
その他	387	463
無形固定資産合計	561	701
投資その他の資産		
投資有価証券	26,107	18,321
退職給付に係る資産	311	122
繰延税金資産	725	641
その他	2,481	2,505
貸倒引当金	△196	△304
投資その他の資産合計	29,428	21,286
固定資産合計	65,366	66,304
資産合計	156,649	165,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,648	27,760
短期借入金	8,010	8,290
1年内返済予定の長期借入金	3,383	4,363
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,980	2,849
未払法人税等	1,743	1,823
賞与引当金	915	974
その他	3,144	3,136
流動負債合計	43,924	49,298
固定負債		
社債	850	1,250
長期借入金	15,723	22,475
繰延税金負債	6,297	3,372
役員退職慰労引当金	328	208
退職給付に係る負債	2,058	1,952
資産除去債務	384	405
その他	530	550
固定負債合計	26,172	30,214
負債合計	70,096	79,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,675	18,691
利益剰余金	44,588	50,126
自己株式	△423	△421
株主資本合計	67,138	72,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,224	6,921
繰延ヘッジ損益	△10	△13
為替換算調整勘定	437	365
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	13,664	7,282
非支配株主持分	5,749	6,050
純資産合計	86,552	86,028
負債純資産合計	156,649	165,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	316,411	338,781
売上原価	270,197	291,136
売上総利益	46,214	47,645
販売費及び一般管理費	35,254	36,672
営業利益	10,959	10,973
営業外収益		
受取利息	43	55
受取配当金	263	331
受取家賃	135	150
持分法による投資利益	9	17
為替差益	110	—
投資有価証券売却益	26	17
その他	337	345
営業外収益合計	925	917
営業外費用		
支払利息	196	218
為替差損	—	153
賃貸原価	59	60
その他	146	113
営業外費用合計	402	546
経常利益	11,482	11,344
特別利益		
補助金収入	47	35
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	6	—
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	212	101
受取保険金	—	25
その他	46	6
特別利益合計	319	180
特別損失		
災害による損失	—	41
固定資産処分損	237	119
減損損失	283	89
店舗閉鎖損失	0	14
その他	14	9
特別損失合計	536	275
税金等調整前当期純利益	11,266	11,250
法人税、住民税及び事業税	3,687	3,588
法人税等調整額	△647	89
法人税等合計	3,040	3,678
当期純利益	8,225	7,571
非支配株主に帰属する当期純利益	465	386
親会社株主に帰属する当期純利益	7,760	7,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	8,225	7,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,072	△6,315
繰延ヘッジ損益	△30	△2
為替換算調整勘定	△184	△65
退職給付に係る調整額	94	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△6
その他の包括利益合計	5,961	△6,393
包括利益	14,187	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,687	803
非支配株主に係る包括利益	499	375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	12,120	37,935	△2,936	51,417
当期変動額					
剰余金の配当			△1,107		△1,107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6,594		2,514	9,108
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,554	6,653	2,512	15,720
当期末残高	4,298	18,675	44,588	△423	67,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,170	20	613	△66	7,736	5,369	64,524
当期変動額							
剰余金の配当							△1,107
親会社株主に帰属する当期純利益							7,760
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9,108
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,054	△30	△175	78	5,927	380	6,307
当期変動額合計	6,054	△30	△175	78	5,927	380	22,027
当期末残高	13,224	△10	437	12	13,664	5,749	86,552

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,675	44,588	△423	67,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,646		△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			7,185		7,185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		3	18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15	5,538	2	5,556
当期末残高	4,298	18,691	50,126	△421	72,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,224	△10	437	12	13,664	5,749	86,552
当期変動額							
剰余金の配当							△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益							7,185
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,303	△2	△72	△3	△6,381	300	△6,080
当期変動額合計	△6,303	△2	△72	△3	△6,381	300	△523
当期末残高	6,921	△13	365	8	7,282	6,050	86,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,266	11,250
減価償却費	3,243	3,322
減損損失	283	89
のれん償却額	44	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△120
受取利息及び受取配当金	△306	△387
支払利息	196	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△118
固定資産処分損益 (△は益)	232	106
固定資産売却損益 (△は益)	△1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,462	△1,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,466	△2,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,052	4,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	26
その他	△58	28
小計	9,785	14,676
利息及び配当金の受取額	334	387
利息の支払額	△195	△208
法人税等の支払額	△4,323	△3,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,601	11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	103	60
有形固定資産の取得による支出	△6,808	△12,321
有形固定資産の売却による収入	126	168
無形固定資産の取得による支出	△42	△173
投資有価証券の取得による支出	△1,671	△1,554
投資有価証券の売却による収入	765	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
貸付けによる支出	△1,546	△1,398
貸付金の回収による収入	308	1,686
吸収分割による支出	—	△509
その他	143	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,846	△14,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,607	280
長期借入れによる収入	4,420	11,560
長期借入金の返済による支出	△3,401	△3,763
社債の発行による収入	978	487
社債の償還による支出	△50	△100
配当金の支払額	△1,106	△1,645
非支配株主への配当金の支払額	△77	△76
子会社の自己株式の取得による支出	△100	—
その他	△105	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165	6,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130	4,142
現金及び現金同等物の期首残高	35,441	35,310
現金及び現金同等物の期末残高	35,310	39,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,417	23,112	7,612	315,142	1,269	316,411	—	316,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,619	39	405	9,064	165	9,229	△9,229	—
計	293,036	23,152	8,018	324,207	1,434	325,641	△9,229	316,411
セグメント利益	10,303	1,280	407	11,991	118	12,110	△1,150	10,959
セグメント資産	119,541	7,363	4,128	131,033	13,363	144,397	12,252	156,649
その他の項目								
減価償却費	2,578	226	203	3,007	65	3,072	60	3,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,470	307	237	7,016	119	7,136	109	7,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額12,252百万円は、セグメント間取引消去△11,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,811百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,380	22,153	7,927	337,461	1,320	338,781	—	338,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,209	30	386	8,627	202	8,830	△8,830	—
計	315,590	22,184	8,314	346,088	1,523	347,611	△8,830	338,781
セグメント利益	10,501	1,242	356	12,100	116	12,217	△1,244	10,973
セグメント資産	124,940	7,151	4,521	136,613	11,825	148,439	17,103	165,542
その他の項目								
減価償却費	2,686	211	208	3,106	56	3,163	60	3,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,011	252	620	10,885	1,631	12,516	30	12,547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,244百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
セグメント資産の調整額17,103百万円は、セグメント間取引消去△9,169百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,272百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。
減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
280,791	34,287	1,333	316,411

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
31,143	3,239	992	35,375

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
305,699	32,137	944	338,781

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
40,106	3,317	891	44,315

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	97	103	81	283	—	—	283

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	0	70	18	89	—	—	89

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	44	—	—	44	—	—	44
当期末残高	174	—	—	174	—	—	174

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	63	—	—	63	—	—	63
当期末残高	237	—	—	237	—	—	237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,551.84円	2,525.65円
1株当たり当期純利益金額	252.03	226.90円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,760	7,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,760	7,185
普通株式の期中平均株式数(株)	30,790,722	31,666,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,552	86,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,749	6,050
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,749)	(6,050)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,802	79,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,664,473	31,666,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。